

グローバル化時代における日本の経済成長

東 良彰

(同志社大学経済学部准教授)

はじめに

私のテーマは経済圏の拡大と経済の成長ということで「グローバル化時代における日本の経済成長」について報告致します。

日本の経済成長率鈍化の要因

バブル経済が崩壊した1990年代以降に経済成長率が急激に鈍化した理由は、マクロ経済学の観点から考えますと、一つは需要要因、すなわちバブル経済の崩壊によって民間の総需要が急激に低下したという側面があります。もう一つは供給要因、すなわち日本経済の構造的な問題によって、グローバル経済に最適な財・サービスの供給がなされていないという側面があります。マクロ経済学の学派の違いで申し上げますと、需要要因を重視するケインズ経済学と、供給要因を重視する(新)古典派経済学の二つの学派によって経済成長率の鈍化は説明されるということです。

WWB レビューに“Why the saving rate has been falling in Japan”という中尾先生との共著論文が掲載される予定です。この中で、家計貯蓄率の変動に関して資産効果が所得効果を上回る状況が1970年代の半ばから続いている、すなわち家計の金融資産が増加することによって1970年代半ばから貯蓄率は減少に転じている、という実証結果が得られています。従いまして、今後とも家計の金融資産が日本で増加をつづけ、かつ家計の所得が横ばい、あるいは若干の増加という90年以降の傾向を辿るなら、家計消費は増大し続けていくだろうということが期待されます。その意味では、需要不足の日本経済においても、将来的には国内需要によって景気が回復しうる可能性が残されています。しかしながら、未だにデフレ圧力が生じている状況を考えますと、当面はまだ日本の財・サービスに対する需要不足が解消しない状況にあります。すなわち、GDPの成長を回復するために、少なくとも短期的な視点では、政府が民間需要の回復に努めることが重要になってくるだろうということです。

マクロ経済学の講義を担当している立場としましては、需要が先なのか供給が先なのかという問題は、ケインズ経済学と古典派経済学のどちらが有効なのかという問題であり極めて重要

です。大幅に総需要が不足している状況の下で構造改革なり企業のリストラをさらに進めるような改革を取ってしまうと、総需要のさらなる低下を招き、GDPの成長がさらに鈍化する可能性がでて参ります。しかしながら、日本政府は石油ショック以降長年にわたって赤字国債を発行し続け、国家の負債は累積的に増加する傾向にあります。従いまして、財政政策のみで総需要を埋め合わせることは当然のことながら困難が伴い、国家の財政はいつ破綻してもおかしくない状況にまできているのが実情です。現在、麻生首相がいろいろと模索しているような財政政策の話につきましても、国家予算を国会で通すこと自体に時間がかかるため、計画と実行にはタイムラグが生じるという問題が生じています。また、アメリカのバブル経済崩壊に端を発する世界不況によって、資源価格が下がり、日本経済に再びデフレ不況の波が押し寄せる状況にあります。従いまして、インフレーターゲットも含めた財政政策と協調する形での金融政策の発動も視野にいれていかねばならないといえるでしょう。ただし、再び景気が回復した場合には、民間に大量に流通した貨幣を物価の上昇とともに速やかに引き上げることができるのかという物価のコントロールをめぐる問題を議論していく必要があります。詳細に関心のある方は、WWB レビュー掲載の中尾先生、清川先生との共著論文「日本経済社会の再生に向けて①」を参照してください。

企業の参入と退出

さて、これも中尾先生との共著論文ですが、「企業の新陳代謝と日本の経済成長」という実証研究を、WWB レビューに掲載しました。デフレ不況下で総需要の管理が非常に重要だということは分かっているのですが、一方で、バブル経済の崩壊からほとんど20年近くが経過してなお日本の経済成長に勢いがみられない状況を考えますと、日本経済の構造に成長を阻害する要因が潜んでいるのではないかとこの可能性も検討すべき時期に来ているといえます。総需要管理政策というのはあくまで短期的な政策ですので、20年間に及んで、ある意味ただらとやっていたのでは経済全体が政府への依存体質になってしまうと思われるからです。

このような問題意識に基づき、「企業の新陳代謝と日本の経済成長」においては、企業の参入と退出が経済成長率に与えた影響について、定量的な計測を試みる実証研究を行いました。「グローバル化時代における日本の経済成長」というタイトルとこの論文との関連ですが、この論文の重要な貢献として、企業の新陳代謝、すなわち企業の参入・退出が日本の経済成長率に与えてきた影響は、長期的に見て一定を維持してきたことが挙げられます。一方で、純開業率のデータをみますと年々低下する傾向にあります。つまり純開業率がどんどん下がっているにもかかわらず、企業の参入・退出が経済成長率に与える影響で測ると、それはずっと一定を維持しているというのであれば、一企業当たりの開業が経済成長率に与える影響はネットで見てどんどんと大きくなっていると考えられます。

IT化とグローバル化

なぜこのような現象が生じているのかについてさまざまな要因が挙げられますが、一つの可能性は、世界経済のIT化およびグローバル化による日本経済の構造変化が実際に生じているということです。70年代、80年代の日本は、製造業の生産性を究極にまで高めることにより、日本経済全体としての成長を実際に謳歌してきたという側面があります。

しかしながら、ペティ・クラークの法則にありますように、実際に経済が成長しますと、その経済は製造業からサービス業への労働の転換を促すという現象が生じます。実際にイギリスやアメリカなど、早くからサービス業比率が高かった経済では、サービス業労働者の生産性をどのように高めていけばよいのかという問題が既に大きな議論となっていました。日本が製造業中心でやっていたところから、アメリカやイギリスでは、80年代に既にどうしたらいいのかということを考えていたということです。このようにして経済のIT化やインターネットの普及は、サービス業の生産性を飛躍的に増大させるという形で、主にアメリカによって内生化学され、世界経済のグローバル化の波を牽引してきたといえます。

この世界経済のグローバル化の波は新たな流通経路なり需要を創出して、これが日本経済においても新たに生まれる企業の付加価値を増大させてきた可能性があります。そのように考えて、在外研究中に“*How Career Changes Affect Technological Breakthrough—Reconsidering the Prolonged Slump of the Japanese Economy—*”というタイトルのWWBワーキングペーパーを執筆しました。この研究では、長期的な視点から、企業の新陳代謝を促進する要因と経済成長率への波及メカニズムについて米国と日本に関する比較研究を行っています。

高学歴労働者のキャリア形成と日米経済成長率格差

日米マクロ経済構造の相違について、私がこの研究で着目した特徴は、日本の高学歴労働者の長期雇用におかれる割合が、アメリカのそれに比べて高いという点です。高学歴労働者に着目しますと、長期雇用におかれる割合はアメリカよりも日本の方が高い、あるいは日本の大企業はアメリカの大企業に比べて長期雇用を維持する傾向が強いといえます。このことは、日本の大企業がこれまでに一般訓練（ジェネラル・スキル：General Skill）ではなく、企業特殊訓練（ファーム・スペシフィック・スキル：Firm specific skill）に対して多く投資してきたことと深く関連しています。

日本で長期雇用制度が定着した理由は、いろいろとあると思いますが、戦後日本では大企業を中心に、米国に追い付け、追い越せの掛け声の下で、大卒労働者を長期雇用し、ファーム・スペシフィック・スキルに投資をして、米国の技術なり制度をイミテートしたりイノベー

トしたりすることによって、高い成長率を達成してきました。長期雇用制度が日本に定着した合理性はここにあったのだと思います。製造業を中心とした輸出主導型の経済を模索する当時の日本にとっては、これが効率的な制度であったということです。

“Educational Inequality” というタイトルの私がブラウン大学留学中に執筆した論文がありますが、アメリカの学歴間賃金格差について研究したことがありまして、1970年代にアメリカで大卒労働者が大量に供給された時期がありました。ベビーブーマー世代の子供たちがちょうど大卒になって、大卒労働者の供給がものすごく増えたわけです。それによって1970年代に学歴間の賃金格差がアメリカで縮小して、高学歴労働者の生産性をどのように上げていけばいいのかということがアメリカで頻繁に議論されました。

そのような状況の中で、アメリカでは製造業などの既存企業を維持するよりは、大学を研究の拠点にしたり、あるいはジェネラル・スキルをもっと活用したりするような、新たな産業の勃興を模索する時期を、80年代に経験してきたといえると思います。パソコンのOSやソフトウェア、インターネット技術の発展に、このアメリカにおけるジェネラル・スキルが貢献してきたことは、疑いがないと思われます。その意味で高学歴労働者の長期雇用制度が確立していた日本ではなく、高学歴労働者の転職や、転職を目的とした大学院への進学が非常に盛んだったアメリカにおいて、80年代後半から90年代に新たな産業勃興を伴う技術革新が生じたことは、ある意味、必然であったといえるでしょう。

サービス業の生産性

それでは、アメリカの経済成長がこれほどに長期化できた要因はなんだったのでしょうか。日米マクロ経済の成長率格差の重要な特徴として、サービス業の生産性に日本とアメリカでは大きな開きが観察されます。ペティ・クラークの法則にありますように、経済の成長は製造業からサービス業への転換を促します。そして、日本のサービス業労働者の生産性が実際には低いままである、すなわちサービス価格が非常に高いのに対し、アメリカのサービス業労働者の生産性はITをうまく活用することによって飛躍的に上昇し、サービス価格は下落してきたという事実があります。

ITを効率的に利用したサービス業として、書籍に関するアマゾンや、在庫システムを活用したウォルマート、検索システムのグーグルや、金融証券業界などさまざまな業種を挙げることができます。これらの業界にITの専門的な技術がうまく活用されて、そこで働いている高学歴労働者一人当たりの賃金を押し上げるような生産性上昇がもたらされました。それでは日本に比べて、アメリカで圧倒的にそういうことが生じたのはなぜでしょうか。この違いをもたらした要因として、私の研究では高学歴労働者のキャリア形成の在り方に着目しています。つまり高学歴労働者の流動的なキャリア形成は、単にジェネラル・スキルがIT産業の勃興に貢

献しただけでなく、サービス業の生産性にも大きな影響を与えてきました。

このようにしてアメリカでは、高学歴労働者の転職や大学院進学を通じて、ソフトウェアの開発やITの専門的な技術がサービス産業にも応用され、サービス産業の生産性を飛躍的に上昇させてきたのです。アメリカでは製造業が縮小する一方で、ITセクターの技術をサービス業の生産性向上に活かす事で、マクロ経済全体としての成長率を長期にわたって上昇させることに成功しました。最近のアメリカ経済がバブル経済の様相を呈していたことは否めませんが、少なくとも90年代に長きにわたって高い成長を続けてきたのは、IT産業の専門的な技術がサービス業にもどんどんと波及したことが挙げられると思います。そして、そのような波及がアメリカで生じたのは、IT産業の高学歴労働者が他の業種に直接に転職をしたり、大学院に進学した後に他業種に転職したりする環境が整っていたからです。

それに対して日本のケースでは、スペシフィック・スキルを活用して製造業の生産性が向上してきました。実際に製造業の生産性は高かったため、2000年以降、円安の局面に入り、日本の景気は緩やかな回復局面を迎えました。とはいえ、アメリカに比べれば相当に低い経済成長率であったわけです。日本の経済成長率は、製造業の動向に完全に依存しており、製造業の調子が良くなって生産性が上昇すると、ペティ・クラークの法則により製造業自体は小さくなり、生産性の低いサービス業労働者の比率が高まるというジレンマに陥っていました。しかも高学歴労働者の転職率が低いために、IT活用によるサービス業の生産性向上が進まない状況におかれていたわけです。

おわりに

先ほど述べて参りました研究では、経済のIT化やグローバル化の過程において、日本の大企業の長期雇用制度が高学歴労働者の起業や転職意欲を抑制する、すなわち企業の新陳代謝を抑制する効果によって、日本の経済成長率を米国に比べて鈍らせてきたとする理論的根拠を関連の実証研究をベースに議論して参りました。

この分析から得られる一つの政策的インプリケーションは、労働市場、企業の組織、大学のあり方が、相互密接に関連しており、部分的な改革は経済成長率に効果をもたらさないということです。たとえば労働市場を流動的にする政策も、実際には肝心の高学歴労働者の労働が流動的になっていませんし、大学院を活性化する政策も、それ自体では高学歴労働者に対する、特に製造業における長期雇用制度にメスを入れない限り根本的な解決にはならないわけです。

最後に、私の研究で暗黙に課した重要な仮定について議論しておきたいと思います。それは、IT産業からサービス産業へ専門技術を伝播する要となっているのが、私のモデルでは、IT産業で経験を積み、IT産業の専門知識を習得した高学歴労働者であるという仮定です。しかしながら歴史的には、新たに開発された技術も、やがてはローコストで他業種に対してアクセ

スできるようになると考えられます。つまり、グローバル経済もやがては成熟期を迎えると、IT 産業特有の専門的な技術が、他業種の中で試行錯誤を通じてイミテートやイノベートが可能になりうるということです。今後とも日本の大企業は、サービス産業においても、長期雇用制度を維持する可能性があります。ファーム・スペシフィック・スキルを有効に活用して、自らの力で IT 技術を応用し、イノベートしていく可能性もないわけではないと思うのです。ただ、20年近くも低成長に甘んじてきた日本経済にとって、どちらが望ましいのか。思い切った高学歴労働者の長期雇用制度にメスを入れるのか、それともサービス業が自ら生産性上昇を高めるまで待っているのか、そろそろ真剣に議論しなければならない時期に来ていると思います。

以上で報告を終了させていただきます（拍手）。

補足：

これらの研究以外に、“A Theory of the Informal Sector”という、ブラウン大学留学中に執筆した論文も大幅に改訂して、昨年、学術雑誌に掲載しました。この研究もフロンティア事業に関連する部分が多いため、関連研究として報告の予定をしておりましたが、時間の都合上、割愛させていただきました。

質疑応答

司会：何か質問はありますか。

質問者：サービス産業では、ファーム・スペシフィック・スキルはどうすれば維持していけるのでしょうか。

東良彰：最近では、例えば同志社大学でも、IT の技術を学部レベルからある程度専門的に学べるようになってきています。90年代に IT 革命が実際にアメリカで起きたときには、それこそ大学院へ進学したり、関連企業に就職したりしなければ学べなかったような最先端の技術に、今では大学の学部レベルで触れることができます。報告の最後にも述べましたとおり、今後のサービス業におきましては、大卒労働者が各企業に特有の IT 利用に習熟したり、それらを応用したりするプロセスを通じて、ファーム・スペシフィック・スキルを維持発展できる可能性もあります。

質問者：学校教育などでできる教育というのは、かなりスタンダードライズされたものであって、そうすると、ファーム・スペシフィックであるかということ、そのファーム・スペシフィックであるところとはどんどんかけ離れていくのではないかと。製造業などだと熟練というものがあって、そこは長期雇用などとうまく合っている部分があったのだと思うのです。そこを企業の OJT で育てていく中で、そのスペシフィック・スキルをうまく維持する仕組みがあっ

たのだと思うのですが、逆にどこでも身につけられるようになってしまうと、その企業らしさとか特殊性みたいなところは、サービス業の場合はどのように培っていったらいいのでしょうか。

東良彰：アメリカでは、既に金融業界にせよ、流通業界にせよ、小売りの業界であるにせよ、IT がものすごく使われていますので、このアメリカをモデルにして、それをイミテートしたり、またイノベートしたりというようなことがあってもおかしくないと思われます。実際に日本が第二次世界大戦後にアメリカの製造業をまねたプロセスというのは、労働者の質が非常に高かったからこそなしたことであり、彼らが OJT を通じて試行錯誤することによって、例えば車の業界でより良いエンジンを作ったりということをしえたのだとしたら、同じようなことが今後はサービス業でも起こりうるかもしれないという期待があるのです。ただし論文でも述べたとおり、少なくともこれまでにおいては一歩も二歩もアメリカに出遅れているのが実情です。

私の論文は、テクノロジカル・ブレイクスルーの初期段階を分析しておりまして、アメリカの場合は IT 業界の人たちが違う業種にヘッドハンティングされたりすることで、いきなりサービス業に IT 技術が応用されるというケースがあるのですが、日本の場合には、IT 業界の人は IT 業界の中だけ、製造業の人は製造業の中だけで移動するという状況にあり、業種間あるいは企業間の技術の伝播というのがなかなか起こり得なかったのは、製造業にとっては良かったことかもしれないですが、サービス業の生産性という点から考えると、少なくともこれまでにはうまく機能しなかった。このように主張しております。

質問者：そうすると、サービス業の場合に、ファーム・スペシフィックな経営ができるということは、転職なども自由にできる状態を考えているわけですか。

東良彰：論文の分析視野よりも長期で考えて、ブレイクスルーした技術がやがては一般にアクセスできる状況を想定すれば、今の日本の経済システムを維持したまま、ファーム・スペシフィック・スキルを活用した経営も可能になりうるということです。ただし、それには時間が必要ですから、すでに 20 年近くも日米成長格差が広がっている現状において議論の必要性を痛感し、この論文を執筆しました。

質問者：東先生自身は、長期雇用制度というのが、サービス業でもずっと続いていくことが望ましいと考えておられるのですか。

東良彰：非常に難しいですね。長期雇用制度は、日本の労働者所得平等化の観点から言っても維持してほしいと思いますけれども、20 年もそれがうまく機能せず、サービス業の日米生産性格差があまりにも広がっている現状を考えますと微妙なところですよ。

質問者：ありがとうございました。

司会：ほかに何か質問はありませんか。

質問者：TFP とは何の略語なのですか。

東良彰：TFP（トータル・ファクター・プロダクティビティ）は日本語で全要素生産性といひまして、実際の生産量から労働の貢献度と機械設備など資本の貢献度を差し引いた部分です。つまり生産要素では説明されない生産分を全要素生産性と呼んでいます。

質問者：お話を聞いていて、ホリエモンが、昔、日本の企業は全然ITを駆使できていなくて効率性が悪いと言ったことを思い出したのですけれども、日本でITの技術をもっと導入して、もっと伸びしろが大きい業界というのは、具体的にどんなところがありますでしょうか。

東良彰：最近ではサブプライムローンなど金融危機が生じていますので賛否わかれるところではありますが、金融業界はITを駆使できる業界だと思います。報告でも述べましたが、そのほかにも在庫管理を効率化したウォルマート、書籍のアマゾン、検索システムのグーグルなど数多く挙げることができると思います。

質問者：ありがとうございます。

司会：ほかに質問はありませんか。

日本のサービス産業の生産性が低いのは、中小企業が多くて、政治的理由で中小企業を保護するために、競争を抑えてきたという面があると思うのです。だから、サービス産業も競争的になるように規制を緩和すれば、当然、弱者は淘汰されますけれども、生産性の高い企業が伸びて、例えばアメリカのようになっていく可能性もあると思うのですけれども、そういう面はいかがでしょうか。

東良彰：そのとおりだと思います。今回書いた論文は、これまでの20年近くを振り返って、さすがに需要管理政策だけでは日本はどうにもならないという状況まで来ていますので、供給面での改革も考えざるを得ない時期だということを書きました。ただし私の密かな期待としましては、今の日本のままの状況で、不平等格差をこれ以上広げずに何とか成長していけたら、それは素晴らしいことだと考えております。

司会：例えば、参入に対する制約が多いのですね。すごく大きな生産性の高い小売店がお店を作ろうと思うと、各地方政府が規制して、駅前の中からっぽになった店がまた元気になるようにとか、もしくは、これ以上倒産しないようにというので、昔ながらの店を保護しようという政策があって、特に小売部門はそうですね。

東良彰：京都などは逆にそういう良さが出ていて、実際には評価したいと思うのですけれども。

司会：いや、もしそれを言われるのであれば、チョイスの問題ですから、規制緩和しないで、生産性は低いけれどもみんな平等で、全員終身雇用で誰も首にならなくて、その代わりに一人当たりの所得は増えなくて停滞するけれども、平和で競争もなくて平等で、というような社会を選ぶか、それとも、かなり不平等になるけれども競争するかを選択の問題ではないのですか。

東良彰：在外研究にでる前、日本のサービスの質は非常に高いと思っていましたし、今でもそ

う思うのですけれども、何せサービス料が高いのですね。アメリカ、特にカリフォルニアで住んでみて、サービスに対する価格がとても安かったので、これだけ安い価格で提供できることを考えますと、日本のサービスの質がいいことは認めるとしても、どちらが結局は望ましいのか非常に考えさせられました。また京都に帰ってきて、京都は素晴らしいと思っているのですけれども（笑）

質問者：中小企業をプロテクトしている、京都が素晴らしいという話だったのですが、京都の商店街がそんなに素晴らしいかということ、やはり補助金がかなり回っているにもかかわらず、生産性の低いところが非常に多いというような実感を、私も中尾先生と同じで持っています。たまたま前期に商店街系の役所の人が大学院に来ていたのですけれども、1年間その部署でやってきて、どうしてその商店街に補助を与えるのか、合理的な理由が自分でも見いだせないとおっしゃっていたという現実もありますので、そこまでプロテクトしていく意味があるのかなど。

東良彰：難しいかもしれないですね。ただ、少なくとも京都は、財の独自性・多様性によって他府県、あるいは世界各国から需要を集められる可能性があり、需要の奪い合いという話になってしまい、生産性の話にはならないのですけれども、京都はそういう意味では一定の成功をおさめうる可能性はあると思います。

司会：中小企業を助けるのは政治です。投票の数の問題だと思いますけれども（笑）。私は合理的根拠はないと思いますが。

何かほかに質問はないでしょうか。では、これで終わりたいと思います。ありがとうございました。